

人口減少社会と市民がつくる 地域包括ケアシステム

—私がつなぐ「住い方・暮らし方・働き方」の生活支援ネットワーク—

基調講演

社会保障制度改革がもたらすこれからの「日本の福祉」

講師：大熊由紀子さん（ジャーナリスト、国際医療福祉大学大学院教授）

トークセッション

少子・高齢・人口減少社会と「私」の「住まう」を創る

パネリスト

小林秀樹氏（千葉大学教授 もうひとつの住まい方推進協議会代表幹事）

佐藤義夫氏（株式会社日本生活介護代表取締役）

笠原優氏（泉南生活協同組合理事長、社福・野のはな理事、
社福・聖和共働福祉会理事）

コーディネーター

小川泰子（社福・いきいき福祉会専務理事）

討議テーマ

- ①市民の協同と地域資源を活かすことで実現する“住まい・住まい方”のユースト・フォーラム
・住宅設計と住宅種類、契約のあり方・共同住宅等
・地域資源の活用、生活支援システムづくり、その仕事と働き方
・老後不安・生活費用と経済力
- ②「非営利・協同」による市民福祉事業形成を支える市民ポートフォリオの拡充
“個住”から“集住”へ そして“新しいコミュニティ”へ
- ③地域包括ケアシステムのオルタナティブ（もうひとつの、対案）をつくる
市民がつくる地域包括ケアシステムの展望と課題

日 時：12月12日（金）

13:15～17:00

場 所：横浜市

社会福祉センターホール

参加費：800円 / 資料代含む

学生 400円



「第10回もうひとつの住まい方推進フォーラム2014」開催趣旨書

日本の社会保障制度が歴史的ともいえる転換に向け、動きを加速させています。その始まりは2013年8月の社会保障制度改革国民会議の報告です。高齢者人口が3000万人を超える日本は、アジアの中でいち早く超高齢社会を迎え、そして少子化が進行する中で1億人を切る人口減少社会へと突き進んでいます。安倍政権は経済の「成長・拡大」戦略を基本政策としていますが、経済成長は日本から東アジア、中東地域へと移り、戦後の高度経済成長によって支えられてきた社会保障制度は、その根幹の維持が困難となっています。

こうした日本の社会状況にあって、「社会保障制度改革国民会議報告」が出され、それを下敷きに2014年以降、医療、介護等の社会保障制度改革に留まらず、国や行政が主導する「公共」のあり方そのものが大転換を余儀なくされる時代に突入しました。

2025年、そして2050年を見据える時、こうした状況下において私たち一人ひとりに何ができ、何をすべきなのか、更にその結果として、どのような社会を次世代につなぐのかが問われています。

さて、ここに集う「私」たちは、個々人が持つ資源や、地域社会が持つ資源を駆使して、自分たちが必要とする生活環境・条件を手にするために、「非営利・協同」が連携しながら公共政策を担いつつ問題解決をはかってきました。その運動は、制度や行政の枠組みに「私」に従わせるのではなく、常に一人ひとりの個人の「生命の尊厳」をまもることを起点としてきました。

そして、かつての行政による措置としての「公共」概念を、非営利・協同の事業活動の領域を拡大することで市民参加を広げ、「公」と「共」の果たす役割を「見える化」し、市民が創る公共の時代をリードしてきました。

社会保障制度が市場化を強め、産業化へと舵を切ったことで、すでに旧来の「公共」がその使命を失いかけていることをしっかりと受け止め、このピンチともいえる状況をチャンスに変えることが、なによりも次世代に対する私たちの責任といえるでしょう。そのためにも願望や要求型ではなく参加型の非営利・協同の精神に立脚し、互いの資源をもちより連携しながら、さらなる市民が創る公共を地域に拓いていきましょう。

今回、第10回を迎える「もうひとつの住まい方推進フォーラム」は、その第1回の開催地であった神奈川で開催することとなりました。日本社会のピンチを嘆くだけでは何も解決しないことを知っている「私」たちだからこそ、今回の「第10回もうひとつの住まい方推進フォーラム2014」は、「住まい」「住まい方」の問題だけではなく、「生き方」そして「つなぐいのち」をテーマとして位置づけます。人間としての尊厳をまもり相互に支え合い、のぞましい生存のためにある活動と働き方を基盤とする生活支援ネットワークを、さらに地域に広げることが大きな課題となっています。最期まで住みなれた「わが家」で普通の生活を送りたいという、一人ひとりの「私」の希望を支えあう協同の営みとしての「住まう」を確認するとともに、「市民がつくる地域包括ケアシステム」の形成に向けた政策課題を共有し、話し合う場にしたいと考えます。

今、ここにいる「私」一人ひとりのこととして・・・。

「第10回もうひとつの住まい方推進フォーラム2014」 実行委員長 小川泰子

実行委員会構成団体

中央労金神奈川県本部、全労済神奈川県本部、神奈川県生活協同組合連合会、生活協同組合ユーコープ、パルシステム神奈川ゆめコープ、JA 神奈川県中央会、神奈川県漁業協同組合連合会、神奈川県地方自治研究センター、生活クラブ生協、福祉クラブ生協、神奈川 W.Co 連合会、(特非)W.Co 協会、(特非)WE21 ジャパン 女性・市民コミュニティバンク(WCA)、(社福)いきいき福祉会、(株)日本生活介護、オルタナスクエア(株) ワーカーズ・コレクティブ共済(株)、もうひとつの住まい方推進協議会、(特非)参加型システム研究所

お申込み：FAX (045-222-8721) かメール (sanka@systemken.org) で12/10までにお送りください。

氏名	所属	連絡先